

産学官連携

帯広畜産大学やとち財団(十勝圏振興機構)、十勝農業試験場などの研究成果の民間移転を図り、新たな事業が次々と生まれるビジネスの拠点づくりを目指す「リサーチ&ビジネスパーク構想」が帯広でも進められている。アメリカのシリコンバレーなどをモデルとした産学官の連携による新規事業の創出は国家的課題であり、そのための助成制度や相談窓口の設置などが行われている。また、有限責任事業組合(LLP)制度の創設や株式会社の最低資本金規制の撤廃など、事業の性格に応じて多様な会社形態を選択できるように法制度が整備され、ベンチャービジネスの資金調達も売掛債権や知的財産権など物的担保によらない融資制度が広がるなど、社会の枠組みも変わりつつある。

支援措置は10年ほど前に比べて手厚くなっている。十勝はこれらを上手に活用し、全国のビジネスパーク構想の中でも成功の部類に入ることができるだろうか。そのカギは、技術や資金に偏重せず、事業全体を支援する仕組みを地域全体で築くこと、そして支援に動く関係者がやる気を持って働く仕組みを作ること - の2点にあるのではないか。

産学官連携の目的が大学などの知を活用した「事業の成功」にあるとすれば、新技術や新商品の開発はその一部でしかない。優れた技術や商品も、適正価格で一定の量が売れてこそ事業として成り立つ。また、資金さえあれば、すべての事業が成功するわけでもない。技術や商品はどこにいくらでどのくらい売れる見込みがあるのか、事業に潜むリスクをどのように最小化すればよいか、など事業全般にわたる判断に必要な情報に接する機会は、十勝と東京では同等と言えないだろう。事業を興す環境は全国一律ではない。技術や資金以外にも、十勝に不足している経営資源を見つけ出し、それを補ってはじめて他地域と同じ土俵に上がることができる。

例えば技術のマッチングでも、単にコーディネーターを置けば良いわけではなく、実際に成果を出せる人でなければ効果がない。一案だが、選考基準を明らかにした上で公募を行い、どのような支援ができるかを審査して採用し、業績が基準に達すれば再契約したり成功報酬を提供するなどのように、やる気を持って取り組むような仕組みが重要だ。既に企業誘致の分野では、成功報酬型の人材活用策を講じている自治体もある。

十勝の農畜産分野を中心とする事業シーズ(種)は、健康志向の高まりや世界的な食糧問題の中で大きな可能性を秘めている。しかし、種をまいて肥料を与えるだけでは大輪の花は咲かない。花を咲かせるために、水をやり、光を当て、剪定(せんてい)や害虫予防などに、意欲を持って取り組む人々を地域で準備することが、産学連携の実につながる。